

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 大名 福

上場会社名 日新製鋼株式会社

コード番号 5407 URL <http://www.nisshin-steel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 英男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 香春 哲夫

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3216-5566

平成21年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	617,399	△4.9	△7,316	—	△12,382	—	△25,483	—
20年3月期	649,494	1.3	58,456	△7.6	54,546	△12.2	32,191	△13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△28.15	—	△8.3	△1.6	△1.2
20年3月期	35.37	—	8.8	6.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,093百万円 20年3月期 1,405百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	722,270	260,640	35.3	282.23
20年3月期	818,310	361,463	43.5	393.01

(参考) 自己資本 21年3月期 255,107百万円 20年3月期 356,015百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	25,809	△62,251	58,534	39,626
20年3月期	26,545	△49,181	26,968	18,166

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	9,058	28.3	2.5
21年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00	6,339	—	2.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

22年3月期の配当につきましては、今後の業績動向が極めて不透明なため、現時点で未定であります。配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	170,000	△52.1	△45,000	—	△50,000	—	△51,000	—	△56.42
通期	390,000	△36.8	△45,000	—	△50,000	—	△51,000	—	△56.42

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 994,500,174株 20年3月期 994,500,174株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 90,615,998株 20年3月期 88,640,050株

(注)1株当たり当期純利益又は純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	477,218	—	△12,909	—	△16,192	—	△26,779	—
20年3月期	522,737	7.7	53,210	△2.9	49,314	△7.6	30,313	△9.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	△29.57		—					
20年3月期	33.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	648,866		230,144		35.5	254.17		
20年3月期	731,491		327,653		44.8	361.70		

(参考)自己資本 21年3月期 230,144百万円 20年3月期 327,653百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、主要市場(日本、アジア市場等)の経済状況及び製品需給の急激な変動、原燃料価格の大幅な変動、為替相場の大幅な変動、資本市場における相場の大幅な変動などにより大きく異なることがあります。

今般の業績予想につきましては、不透明な需要動向に加え、原料価格、販売価格は交渉中であること、並びに当該価格の動向で在庫評価が大きく変動する可能性があることから、暫定的な数値です。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、米国に端を発した金融危機を機に世界経済が混迷の度合いを深めるなか、当期後半より国内外の需要は大幅に収縮し、経済活動が急激に減速いたしました。これにより企業収益は急速に悪化し、設備投資の抑制や雇用不安からの個人消費の減退が顕著になるなど、持続的拡大から、にわかに景気低迷へ反転する局面となりました。

鉄鋼業界におきましても、当期前半までは自動車や電機といった主要な需要分野は概ね堅調に推移したものの、後半においては、以前から低調に推移してきた建材分野に加え、ほぼ全ての需要分野において活動水準が大きく低下いたしました。特に自動車分野では、大きく落ち込んだ米国マーケットをはじめとする深刻な販売台数の減少により、在庫の調整を含めてかつてない規模の減産に踏み切るなど、急速に厳しさを増す状況となりました。

このような厳しい環境のもと、当社グループは、経営基盤の強化と持続的な成長への取組みを一丸となって推進するとともに、急激に悪化した経営環境に対処するため、収益確保に向けた各種施策を立案し、その実行に鋭意取り組んでまいりました。

まず、鉄鉱石や石炭など原燃料価格の更なる高騰に対応すべく、昨年4月に「合理化・総コスト削減委員会」を設置し、あらゆるコストの見直しや低減活動を部門横断的に推進してまいりました。さらに、経営環境の急変を受け、同委員会の活動をグループ全体の収益確保に向けた緊急対策的な諸施策にまで拡大・深化させてまいりました。一方、急落した需要に応じた生産を徹底するため、呉製鉄所において高炉、製鋼、熱間圧延等の設備稼働をかつてない水準に落とすとともに、周南製鋼所においてもステンレスの生産を例年の4割程度まで下げるなど大幅な減産を行いました。また、こうした低操業下での効率的かつ安定的な設備稼働とともに、減産に伴い生じるエネルギー効率低下などのコスト増の抑制を図るべく、技術的課題の解決とあわせ注力してまいりました。

販売面においては、主要な需要分野の活動水準が軒並み大きく落ち込むという厳しい環境のなか、お客様のご理解をいただきながら吸収し切れないコスト上昇部分を販売価格に反映させていただくとともに、優れた耐食性を有する省資源対応型商品の「ZAM」(亜鉛-アルミニウム-マグネシウム系溶融めっき鋼板)、高い機能性と幅広いラインナップを持つ当社独自の差別化可能なステンレス商品群「DNA-SUS」、高品質ときめ細かな対応でお客様のニーズにお応えする特殊鋼など、付加価値の高い当社独自の商品をお客様の視点に立って提案する需要開発活動を引き続き推進してまいりました。

また、当社グループは、一層の効率化や高品質化を目指して最新技術を導入した主要設備のリフレッシュ工事や、エネルギー効率の向上や製造工程で発生する副産物の更なるリサイクル化推進といった環境負荷低減に繋がる設備投資など、将来における事業基盤の強化を見据えた投資についてその優先順位を明確にし、計画的に実施してまいりました。

さらに、中長期的にステンレス需要の拡大が見込まれる東南アジア地域での事業展開を強化するため、スペインのAcerinox, S. A. (アセリノックス) と共同でステンレス冷延の合弁会社Bahru Stainless SDN. BHD. (バル・ステンレス) を設立し、平成23年の営業生産開始を目標に、マレーシアの新工場建設に着手いたしました。なお、ステンレス事業のグローバル・ネットワーク強化に向け、歴史的に当社との関係が深いアセリノックスと一層の関係強化を図るべく、同社株式を追加取得いたしました。これにより当社の出資比率は15%となり、同社を持分法適用会社とすることといたしました。

当期の連結業績につきましては、鉄鉱石や石炭などの原燃料価格の高騰に対し、販売価格の改善を推進してきたものの、当期後半の急激な景気悪化による販売数量の大幅な減少等により、連結売上高は6,173億99百万円(前期比320億94百万円減収)となりました。損益につきましては、グループ全体で実施した合理化・総コスト削減などの諸取組みにもかかわらず、売上高の減少に加え、ステンレス市況が急落したことに伴い棚卸資産の評価損を計上したこと、123億82百万円(前期比669億28百万円減益)の経常損失となりました。また、繰越欠損金に係る繰延税金資産を計上しなかったこと等もあり、連結当期純損失は254億83百万円(前期比576億75百万円減益)となりました。なお、当社単独の業績につきましては、売上高は4,772億18百万円、経常損失は161億92百万円、当期純損失は267億79百万円となりました。

今後のわが国経済は、世界的に景気回復の道筋が見えないなかで、後退局面が続くことが見込まれ、為替変動や金融資本市場の動向等により一層下振れする可能性も含め、厳しい状況となることが予想されます。

鉄鋼業界におきましても、鉄鉱石や石炭をはじめとする需給の一時的な緩和に伴う原燃料価格低下の動きがあるものの、自動車や建材、電機といった主要な需要分野の活動レベルが急速に回復することは見込みにくく、事業環境がにわかに改善するのは難しいと思われれます。

当社グループは、この厳しい経営環境に積極的に対応していくことにより、大きく変動し続ける国内外のマーケットに柔軟かつ的確に対処できる強靱な経営体質を実現できるとの認識のもと、総力を挙げて競争力

強化に取り組んでまいります。

まず、これまでの「合理化・総コスト削減委員会」の成果を上回るべく、活動のアクセルを更に踏み込み、固定費や比例費の区別なく緊急避難的な費用削減から恒久的な合理化策まで、グループ一丸となって推進してまいります。特に、需要低迷により生産ラインの負荷が低下している現下の状況を踏まえ、生産規模の増減に即応できる弾力的なライン稼働や製造コストの最少化に取り組んでまいります。

さらに、コスト競争力と並んで競争力の源泉となる品質面での優位性を高めるため、最新技術を取り入れ新設・リフレッシュしてきた設備を最大限活用し、お客様に高品質の商品を安定的に提供できる体制を強化してまいります。なお、試験実施の不備により昨年6月に取り消されました尼崎製造所のステンレス鋼管に関するJIS（日本工業規格）認証は、品質保証体制の再構築とその適正な運営に努めた結果、本年3月に再取得することができました。当社は引き続き、お客様から高い信頼を得られるよう、品質面での改善を強力に推進してまいります。

また、当社グループの基本である、お客様とともにマーケットを創造する活動を更に進化させるべく、多様化するお客様のご要望を潜在的ニーズも含めて的確に捉え、グループ全体の技術開発力や商品開発力を集中し、迅速な提案に繋げるソリューションビジネスを強化してまいります。そのため、お客様の夢と当社グループの技術・商品が出会うための「広場」をイメージし、本年6月に「F-Tech. Plaza」（エフ・テック・プラザ）を堺製造所内に開設することといたしました。ここでは、当社グループの技術力、ソリューション力をお客様に見て、触れて、体験していただくとともに、お客様とのコミュニケーションを通じて、当社グループの技術開発への期待に当社からの具体的提案という形で応え、お客様の夢を実現するべく「お客様との共創・共生活動」を積極的に推進してまいります。

加えて当社グループは、今後の展開を見据えつつ、重要な事業課題に対して中長期的な視点から優先順位を明確にし、確実に対処してまいります。まず、これからも成長が見込まれる海外マーケットに対しては、マレーシアでのバル・ステンレスの工場建設を着実に進めるとともに、これまで展開してきた中国、米国の事業拠点での活動や新たに持分法適用会社となったアセリノックスとの連携などを深化・拡充し、ステンレスを中心とした当社グループのグローバル・ネットワークの充実を図ってまいります。また、限られた資源を有効に活用するため、低品位原料の効率的な使用や更なる省エネルギー化を可能にする技術開発に積極的に取り組むなど、競争力強化とともに環境保全に繋がる取組みを推進してまいります。

また、環境問題に対する社会的意識が高まるなか、環境や省エネルギーに関する分野では今後ともマーケットの成長が見込まれます。当社グループは、こうした分野の研究・商品開発に引き続き取り組み、環境負荷低減や環境保全に貢献する高機能商品の提供等を通じて、地域・社会との共生・協調を図ってまいります。

当社および当社社員は、昨年12月に不特定多数の需用者向け溶融55%アルミニウム亜鉛合金めっき鋼板（塗装および非塗装品を含む）の販売に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。本件について、株主の皆様をはじめ、お客様や関係者の皆様に多大なご心配・ご迷惑をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、このたびの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、社外有識者による第三者委員会を設置し、実効性や客観性、透明性を確保すべく専門的見地からの助言と評価を受けながら再発防止策を策定いたしました。当社は、この再発防止策を役員および社員一人ひとりに徹底させ、再びかかる過ちを犯さないようにするとともに、社会から高い信頼を得られる会社を目指して、法令や社内規定など決められたルールを確実に遵守し、また社会規範を尊重し良識を持って行動するというコンプライアンスの考え方を、事業活動のあらゆる価値観において優先してまいります。

当社は、昨年7月に前身の田中亜鉛鍍金工場が明治41年（1908年）に創業してから100周年という節目を迎え、本年4月には日新製鋼設立50周年という記念の年を迎えることができました。株主の皆様、お客様、更には全ての関係者の皆様に支えられてきたこの50年の重みをしっかりと受け止め、社名に込められた「日々新たに又日に新たに」という思いを大切に、経営基盤の強化に取り組んでまいります。そして、当社グループの経営理念である「現在と未来のお客様、株主、社員に選ばれる会社」「ステークホルダーや社会と調和する会社」の実現に向けて、これからもお客様とともにマーケットを創造していく企業を目指してまいります。

以上の経営環境、当社グループの今後の経営改善諸施策等を織り込んだ結果、現時点における業績見通しは下記のとおりであります。不透明な需要動向に加え、原料価格、販売価格は交渉中であること、並びに当該価格の動向で在庫評価が大きく変動する可能性のあることから、暫定的な数値です。

(億円)

	連結業績見通し	
	中間期	通 期
売 上 高	1, 7 0 0	3, 9 0 0
営 業 利 益	▲ 4 5 0	▲ 4 5 0
経 常 利 益	▲ 5 0 0	▲ 5 0 0
当 期 純 利 益	▲ 5 1 0	▲ 5 1 0

なお、業績の見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、主要市場（日本、アジア市場等）の経済状況および製品需給の急激な変動、為替相場の大幅な変動、資本市場における相場の大幅な変動などにより大きく異なることがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当期末の資産は、アセリノックス，S．A．を持分法の適用範囲に含めたことに伴い同社の株式を時価評価から取得価額へ評価替したこと等による投資有価証券の減少（△881億円）、受取手形及び売掛金の減少（△362億円）、現金及び預金の増加（214億円）等があり、前期末より960億円減少し、7,222億円となりました。

負債は、長期借入金等の有利子負債の増加（676億円）、繰延税金負債の減少（△338億円）、支払手形及び買掛金の減少（△210億円）等により、前期末より47億円増加し、4,616億円となりました。

純資産は、アセリノックス，S．A．を持分法の適用範囲に含めたことに伴い同社の株式を時価評価から取得価額へ評価替したこと等によるその他有価証券評価差額金の減少（△639億円）、当期純損失（△254億円）、剰余金の配当（△90億円）等により、前期末より1,008億円減少し、2,606億円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失（△179億円）、減価償却費（404億円）、売上債権の減少（360億円）、たな卸資産の増加（△113億円）、仕入債務の減少（△201億円）等により、258億円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得（△332億円）、関係会社株式の取得（△165億円）等により、622億円の支出となりました。

これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは、364億円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の増加（677億円）、および配当金の支払（△90億円）等により、585億円の収入となりました。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて214億円増加し、396億円となりました。

## 〔財務指標の推移〕

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	40.5	43.9	45.4	43.5	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	53.3	56.9	38.2	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	318.9	398.8	332.7	823.6	1,109.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3	17.6	22.4	10.2	7.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

利益の配分につきましては、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保および今後の業績見通しを踏まえつつ、株主還元を実施する方針としております。

利益の配分の指標としましては、剰余金の配当と自己株式の取得を合わせた金額の連結当期純利益に対する比率を20～30%程度とし、剰余金の配当を基本においた配当を実施することとしております。なお、自己株式の取得につきましては、今後の資金所要や業績見通しを踏まえ、経営環境に応じた機動的な資本政策の観点から、弾力的に実施してまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値向上に向けた持続的な収益成長と競争力強化のための投資、ならびに財務体質の維持・強化に活用していく予定であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の業績見通しを基本に、今後の経済情勢と当社グループの事業展開等を総合的に勘案し、当期末の配当を1株につき1円とさせていただきます。加えて、本年4月に当社設立から50周年を迎えたことから、1株につき2円の記念配当を実施することとし、期末配当については1株につき3円とさせていただきます。この結果、既に実施した1株につき4円の間配当とあわせ、通期では1株につき7円の配当となります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成21年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①経済状況

当社グループの販売している鉄鋼製品の需要は、国内および海外の経済状況の影響を受けている。

## ②製品の販売価格および販売数量の動向

当社グループの販売している鉄鋼製品の販売価格および販売数量は、最終消費財の需要、国際市場の動向や競合他社との競争等の影響を受け、特に、主要な需要分野である自動車、建材、電機の需要動向に大きく影響される。

製品販売価格が著しく下落した場合、あるいは販売数量が著しく減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす。

#### ③原材料価格の動向

当社グループが生産する鉄鋼製品の原材料（鉄鉱石、石炭、コークス、ニッケル、クロム、モリブデン等）の価格は、国際市況に大きく影響される。

原材料価格や海運運賃の高騰は、原材料調達費用増加の要因として当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす。

#### ④投資有価証券

当社グループは市場性のある株式を保有しており、平成21年3月31日現在における投資有価証券残高は約1,050億円である。また、投資有価証券の他に株式、債券等で構成される年金資産を平成21年3月31日現在で約710億円保有している。

株式市場の動向が、投資有価証券の価値に影響を及ぼすため、株価の著しい下落が起こった場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす。

#### ⑤退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出される。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼすことになる。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす。

#### ⑥為替相場の変動

当社グループの原材料調達、販売等の営業活動、海外事業等による外貨建資産および負債は、為替相場の変動の影響を受けている。

当社は為替予約等を実施しているが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替相場の著しい変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす。

#### ⑦設備事故等

製鉄所をはじめとする当社グループの設備が事故や自然災害（台風、地震等）に見舞われた場合、操業に支障を来す恐れがある。事業活動の遂行に影響を及ぼす事象の発生は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす。

#### ⑧環境規制等

当社グループは事業活動に関連して発生する廃棄物、有害物質、副産物について、国内外の法規制を遵守し、的確に対応している。将来、二酸化炭素の排出規制等、環境規制が強化された場合は、当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす。

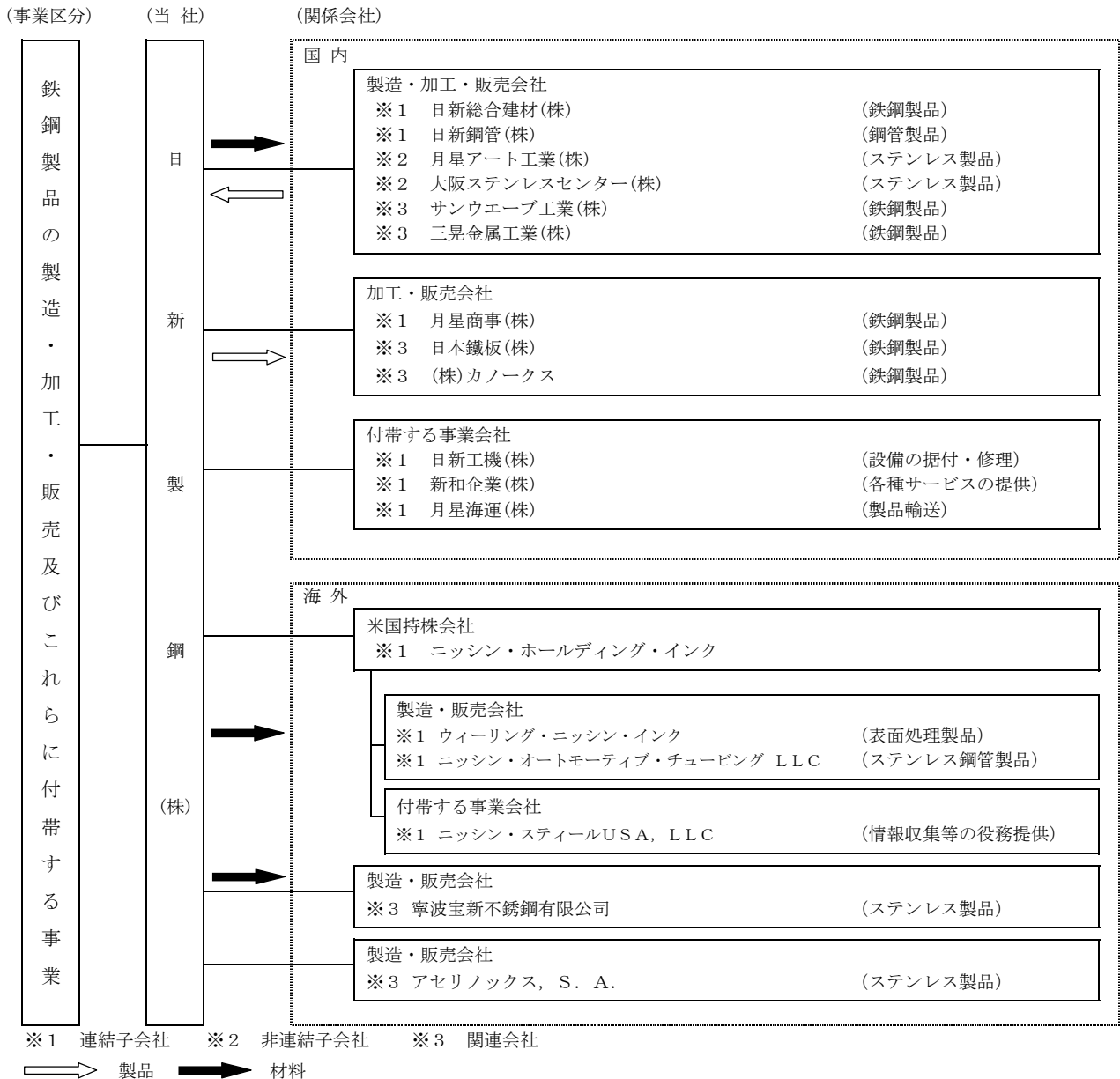
なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を受ける場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、会社数39社）が営んでいる事業は、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びこれらに付帯する事業であり、当社と主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

- (1) 当社が鉄鋼製品の全般について製造・販売を行っている。
- (2) 日新総合建材(株)、日新鋼管(株)、サンウェーブ工業(株)及び三晃金属工業(株)が当社より材料の供給を受けて鉄鋼製品の一部を製造・加工・販売している。また、月星アート工業(株)及び大阪ステンレスセンター(株)がステンレス製品の一部を製造・加工・販売している。
- (3) 月星商事(株)、日本鐵板(株)及び(株)カノークスが当社製品の一部を加工・販売している。
- (4) 日新工機(株)、新和企業(株)及び月星海運(株)が鉄鋼製品の製造・加工・販売に付帯する事業を行っている。
- (5) 持株会社ニッシン・ホールディング・インクが米国において当社の米国子会社株式を保有している。
- (6) ウィーリング・ニッシン・インクが米国において表面処理製品の製造・販売を行っている。また、ニッシン・オートモーティブ・チューピング L L C が米国において当社より材料の供給を受けてステンレス鋼管製品の製造・販売を行っている。
- (7) ニッシン・スティール U S A, L L C が米国において情報収集等を行っている。
- (8) 寧波宝新不銹鋼有限公司が中国において当社より材料の供給を受けてステンレス製品の製造・販売を行っている。
- (9) アセリノックス, S. A. は、スペインのステンレス鋼の製造・販売の一貫メーカーであり、ステンレス製品の製造・販売を行っている。同社グループは、スペインに加え米国、南アフリカ等にステンレス鋼の製造拠点を構えている。当社のアセリノックス, S. A. への議決権が増加したことにより当連結会計年度からアセリノックス, S. A. を持分法の適用範囲に含めている。

以上の事項を図示すると次のとおりである。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題、その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、グローバル化する経済の中で、企業活動を通じてお客様の夢と理想の実現につながる価値ある商品・技術・サービスを開発・提供し、新たな市場を創造することを社会的責務と考えます。

当社グループのビジョンは、素材メーカーとして進化・向上していくことです。

そのために、現在と未来のお客様、株主、社員に選ばれる会社、その他のステークホルダーや社会と調和する会社を目指します。

本年度は新たな中期経営計画のもと、企業価値の増大に向けグループの事業基盤強化を進めるところでありますが、足下の急激かつ大幅な経営環境の変化を踏まえ、まずは徹底した合理化による競争力の強化と財務体質の健全化に注力してまいります。

また、上記の経営理念と持続的な成長を実現するため、販売・開発・製造が一体となったソリューション提案による新たなマーケット開拓の推進と、内外のアライアンスを通じた効率的な事業基盤の確立を図ることを基本的な考え方とした次期中期経営計画の策定も行ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (21. 3. 31)	前 期 末 (20. 3. 31)	科 目	当 期 末 (21. 3. 31)	前 期 末 (20. 3. 31)
流 動 資 産	295,991	315,374	流 動 負 債	237,213	284,583
現 金 及 び 預 金	39,631	18,171	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	85,612	106,633
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	57,037	93,328	短 期 借 入 金	67,516	79,375
有 価 証 券	—	1,758	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	33,000	39,000
た な 卸 資 産	177,556	166,532	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	10,000	10,000
繰 延 税 金 資 産	1,241	6,492	環 境 対 策 引 当 金	170	799
そ の 他	21,008	29,498	そ の 他	40,914	48,774
貸 倒 引 当 金	△ 483	△ 407	固 定 負 債	224,416	172,263
固 定 資 産	426,278	502,935	社 債	50,000	40,000
有形固定資産	264,982	265,789	長 期 借 入 金	125,777	50,265
建 物 及 び 構 築 物 (純額)	78,721	76,349	繰 延 税 金 負 債	1,211	35,020
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (純額)	119,873	123,395	退 職 給 付 引 当 金	33,707	34,201
工 具 、 器 具 及 び 備 品 (純額)	5,186	5,306	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	608	575
土 地	56,513	56,342	特 別 修 繕 引 当 金	11,178	10,156
建 設 仮 勘 定	4,687	4,395	環 境 対 策 引 当 金	312	514
無形固定資産	10,214	11,378	そ の 他	1,619	1,528
投資その他の資産	151,081	225,768	負 債 合 計	461,629	456,847
投 資 有 価 証 券	105,057	193,253	株 主 資 本	254,502	289,630
繰 延 税 金 資 産	10,265	3,218	資 本 金	79,913	79,913
そ の 他	36,367	30,005	資 本 剰 余 金	49,893	49,893
貸 倒 引 当 金	△ 609	△ 709	利 益 剰 余 金	151,118	185,678
			自 己 株 式	△ 26,422	△ 25,854
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	605	66,384
			そ の 他 有 価 証 券	4,145	68,083
			評 価 差 額 金		
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	696	△ 1,120
			土 地 再 評 価 差 額 金	231	253
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 4,468	△ 831
			少 数 株 主 持 分	5,533	5,447
			純 資 産 合 計	260,640	361,463
資 産 合 計	722,270	818,310	負 債 純 資 産 合 計	722,270	818,310

(注) 記載金額は百万円未満切り捨てて表示している。

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (20. 4. 1～21. 3. 31)	前 期 (19. 4. 1～20. 3. 31)
売 上 高	617,399	649,494
売 上 原 価	577,619	540,985
売 上 総 利 益	39,780	108,509
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	47,097	50,052
営 業 利 益 又 は 損 失 ( △ )	△ 7,316	58,456
営 業 外 収 益	6,253	7,868
受 取 利 息	369	635
受 取 配 当 金	3,943	3,939
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,093	1,405
そ の 他	846	1,888
営 業 外 費 用	11,318	11,779
支 払 利 息	3,397	2,675
出 向 者 労 務 費 差 額 負 担	3,695	4,349
為 替 差 損	1,513	2,668
そ の 他	2,712	2,085
経 常 利 益 又 は 損 失 ( △ )	△ 12,382	54,546
特 別 利 益	1,953	96
固 定 資 産 売 却 益	1,953	96
特 別 損 失	7,515	1,338
固 定 資 産 除 売 却 損	1,227	1,338
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,361	—
ス テ ン レ ス 鋼 管 ク レ ー ム 補 償 等 対 応 損 失	1,927	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ( △ )	△ 17,945	53,303
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,601	14,997
法 人 税 等 調 整 額	4,773	5,502
少 数 株 主 利 益	163	611
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ( △ )	△ 25,483	32,191

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当期(20.4.1~21.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
平成20年3月31日 残高	79,913	49,893	185,678	△ 25,854	289,630	68,083	△ 1,120	253	△ 831	66,384	5,447	361,463	
期中の変動額													
剰余金の配当			△ 9,057		△ 9,057							△ 9,057	
当期純損失(△)			△ 25,483		△ 25,483							△ 25,483	
自己株式の取得				△ 78	△ 78							△ 78	
持分法の適用範囲の変動				△ 489	△ 489							△ 489	
土地再評価差額金の取崩			21		21							21	
その他			△ 40		△ 40							△ 40	
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)						△ 63,937	1,817	△ 21	△ 3,637	△ 65,779	85	△ 65,693	
期中の変動額合計	-	-	△ 34,560	△ 568	△ 35,128	△ 63,937	1,817	△ 21	△ 3,637	△ 65,779	85	△ 100,822	
平成21年3月31日 残高	79,913	49,893	151,118	△ 26,422	254,502	4,145	696	231	△ 4,468	605	5,533	260,640	

前期(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高	79,913	49,893	160,769	△ 15,221	275,354	98,527	34	281	1,440	100,283	10,057	385,694	
期中の変動額													
剰余金の配当			△ 7,328		△ 7,328							△ 7,328	
当期純利益			32,191		32,191							32,191	
自己株式の取得				△ 10,632	△ 10,632							△ 10,632	
持分法の適用範囲の変動			0		0							0	
土地再評価差額金の取崩			27		27							27	
その他			18		18							18	
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)						△ 30,444	△ 1,154	△ 27	△ 2,272	△ 33,898	△ 4,609	△ 38,508	
期中の変動額合計	-	-	24,909	△ 10,632	14,276	△ 30,444	△ 1,154	△ 27	△ 2,272	△ 33,898	△ 4,609	△ 24,231	
平成20年3月31日 残高	79,913	49,893	185,678	△ 25,854	289,630	68,083	△ 1,120	253	△ 831	66,384	5,447	361,463	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(20. 4. 1～21. 3. 31)	(19. 4. 1～20. 3. 31)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)		△ 17,945	53,303
減価償却費		40,485	37,369
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		△ 494	△ 1,161
前払年金費用の増減額 (増加：△)		△ 1,623	△ 13,599
特別修繕引当金の増減額 (減少：△)		1,021	687
持分法による投資損益 (益：△)		△ 1,093	△ 1,405
受取利息及び受取配当金		△ 4,313	△ 4,575
支払利息		3,397	2,675
有形固定資産除売却損益 (益：△)		△ 725	1,241
売上債権の増減額 (増加：△)		36,091	19,061
たな卸資産の増減額 (増加：△)		△ 11,372	△ 38,997
仕入債務の増減額 (減少：△)		△ 20,181	△ 4,847
その他		12,713	△ 4,542
小 計		35,960	45,210
利息及び配当金の受取額		5,544	6,201
利息の支払額		△ 3,268	△ 2,597
法人税等の支払額		△ 12,427	△ 22,269
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,809	26,545
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出		△ 6,859	△ 11,621
投資有価証券の売却による収入		467	856
関係会社株式の取得による支出		△ 16,564	—
有形固定資産の取得による支出		△ 33,221	△ 32,845
有形固定資産の売却による収入		1,833	409
その他		△ 7,906	△ 5,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 62,251	△ 49,181
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△ 858	22,163
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少：△)		△ 6,000	17,000
長期借入れによる収入		79,300	12,100
長期借入金の返済による支出		△ 14,740	△ 13,297
社債の発行による収入		20,000	10,000
社債の償還による支出		△ 10,000	△ 3,000
自己株式の取得による支出		△ 78	△ 10,632
配当金の支払額		△ 9,036	△ 7,318
その他		△ 51	△ 45
財務活動によるキャッシュ・フロー		58,534	26,968
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 632	△ 2,051
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		21,459	2,280
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,166	15,885
VII 現金及び現金同等物の期末残高		39,626	18,166

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等】

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 (10社) 日新総合建材(株)、日新鋼管(株)、日新工機(株)、新和企業(株)、月星海運(株)  
月星商事(株)、ニッシン・ホールディング・インク、  
ニッシン・スティールUSA, LLC、ウィーリング・ニッシン・インク、  
ニッシン・オートモーティブ・チュービング LLC

(2) 持分法適用会社 (28社)

(イ) 非連結子会社 (9社) 月星アート工業(株)、大阪ステンレスセンター(株) ほか  
(ロ) 関連会社 (19社) 日本鐵板(株)、サンウエーブ工業(株)、(株)カノークス、三晃金属工業(株)、  
寧波宝新不銹鋼有限公司、アセリノックス, S. A. ほか

## 2. 連結の範囲及び持分法適用範囲の異動状況

(1) 連結の範囲

(イ) 新規 該当なし  
(ロ) 除外 該当なし

(2) 持分法適用範囲

(イ) 新規 1社  
(ロ) 除外 該当なし

## 3. 持分法の適用範囲の変更

アセリノックス, S. A. は、議決権が増加したことにより当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として製品、副産物、半製品、仕掛品及び原材料は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また貯蔵品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は27,739百万円増加しております。

(2) リース資産の減価償却の方法

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお

りましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (偶発債務)

当社は、独占禁止法違反の嫌疑により公正取引委員会の調査を受けていましたが、平成20年12月8日に、不特定多数の需用者向け溶融55パーセントアルミニウム亜鉛合金めっき鋼板（塗装品及び非塗装品を含む）の販売に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。

これにより、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びそれらに付帯する事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

期 別	項 目	北 米	東アジア	そ の 他	計
当 期 (20. 4. 1～21. 3. 31)	I 海外売上高	百万円 61,519	百万円 52,866	百万円 29,958	百万円 144,344
	II 連結売上高				617,399
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 10.0	% 8.6	% 4.9	% 23.4

期 別	項 目	北 米	東アジア	そ の 他	計
前 期 (19. 4. 1～20. 3. 31)	I 海外売上高	百万円 45,268	百万円 57,188	百万円 24,508	百万円 126,965
	II 連結売上高				649,494
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 7.0	% 8.8	% 3.8	% 19.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) 東アジア … 中国、韓国、台湾

(3) そ の 他 … 本邦、北米及び東アジア以外の国又は地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



## (1株当たり情報)

	当 期 (20.4.1~21.3.31)	前 期 (19.4.1~20.3.31)
1株当たり純資産額	282.23円	393.01円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	△28.15円	35.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当 期 (20.4.1~21.3.31)	前 期 (19.4.1~20.3.31)
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△25,483	32,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△25,483	32,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	905,269	910,210

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第129期 (21.3.31)	第128期 (20.3.31)	科 目	第129期 (21.3.31)	第128期 (20.3.31)
流動資産	252,206	260,303	流動負債	203,085	242,502
現金及び預金	33,109	13,630	支払手形	6,062	7,404
受取手形	2	931	買掛金	52,189	61,999
売掛金	28,753	56,270	短期借入金	61,580	72,245
たな卸資産	160,025	147,812	コマーシャル・ペーパー	33,000	39,000
前渡金	510	6,627	1年内償還予定の社債	10,000	10,000
前払費用	241	427	リース債務	22	—
繰延税金資産	227	4,104	未払金	17,945	11,892
未収入金	7,875	18,385	未払費用	20,674	31,116
短期貸付金	11,962	9,831	未払法人税等	—	3,750
その他	9,508	2,297	預り金	1,433	1,342
貸倒引当金	△ 10	△ 14	前受収益	5	7
固定資産	396,659	471,187	環境対策引当金	170	799
有形固定資産	236,519	237,318	その他	—	2,943
建物(純額)	46,174	46,063	固定負債	215,636	161,335
構築物(純額)	23,066	20,234	社債	50,000	40,000
機械及び装置(純額)	113,385	116,941	長期借入金	124,900	46,800
車両及び運搬具(純額)	162	180	リース債務	84	—
工具、器具及び備品(純額)	4,434	4,568	繰延税金負債	—	34,270
土地	46,159	45,751	退職給付引当金	29,057	29,421
建設仮勘定	3,137	3,577	役員退職慰労引当金	93	93
無形固定資産	7,266	7,807	特別修繕引当金	11,178	10,156
ソフトウェア	6,664	7,104	環境対策引当金	302	504
施設利用権	602	702	その他	20	88
投資その他の資産	152,873	226,062	負債合計	418,721	403,837
投資有価証券	50,594	159,962	株主資本	225,075	260,990
関係会社株式	54,806	32,777	資本金	79,913	79,913
出資金	161	231	資本剰余金	49,893	49,893
関係会社出資金	9,783	9,783	利益剰余金	121,200	157,038
従業員長期貸付金	32	37	利益準備金	13,883	13,883
関係会社長期貸付金	10,130	5,770	特別償却準備金	107	149
破産更生債権等	0	0	海外投資等損失準備金	56	—
長期前払費用	613	614	固定資産圧縮積立金	2,294	2,682
繰延税金資産	6,573	—	繰越利益剰余金	104,858	140,322
前払年金費用	16,139	14,522	自己株式	△ 25,932	△ 25,854
その他	4,200	2,517	評価・換算差額等	5,069	66,663
貸倒引当金	△ 162	△ 156	その他有価証券 評価差額金	4,323	67,785
			繰延ヘッジ損益	746	△ 1,122
			純資産合計	230,144	327,653
資産合計	648,866	731,491	負債純資産合計	648,866	731,491

(注) 記載金額は百万円未満切り捨てて表示している。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第129期 (20.4.1~21.3.31)	第128期 (19.4.1~20.3.31)
売上高	477,218	522,737
売上原価	456,597	432,456
売上総利益	20,620	90,280
販売費及び一般管理費	33,529	37,070
営業利益又は損失(△)	△ 12,909	53,210
営業外収益	7,568	7,423
受取利息	282	336
受取配当金	6,950	5,842
その他の	336	1,245
営業外費用	10,851	11,319
支払利息	2,123	1,722
社債利息	883	555
出向者労務費差額負担	3,695	4,349
為替差損	1,520	2,648
その他の	2,628	2,043
経常利益又は損失(△)	△ 16,192	49,314
特別損失	7,435	1,259
固定資産除売却損	1,110	1,259
投資有価証券評価損	4,396	—
ステンレス鋼管クレーム補償等対応損失	1,927	—
税引前当期純利益又は純損失(△)	△ 23,627	48,055
法人税、住民税及び事業税	50	11,866
法人税等調整額	3,102	5,875
当期純利益又は純損失(△)	△ 26,779	30,313

## (3) 株主資本等変動計算書

当期(20.4.1~21.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日 残高	79,913	49,893	49,893	13,883	149	-	2,682	140,322	157,038	△ 25,854	260,990
期中の変動額											
特別償却準備金の取崩					△ 42			42	-		-
海外投資等損失準備金の積立						56		△ 56	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 387	387	-		-
剰余金の配当								△ 9,057	△ 9,057		△ 9,057
当期純損失(△)								△ 26,779	△ 26,779		△ 26,779
自己株式の取得										△ 78	△ 78
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)											
期中の変動額合計	-	-	-	-	△ 42	56	△ 387	△ 35,463	△ 35,837	△ 78	△ 35,915
平成21年3月31日 残高	79,913	49,893	49,893	13,883	107	56	2,294	104,858	121,200	△ 25,932	225,075

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日 残高	67,785	△ 1,122	66,663	327,653
期中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△ 9,057
当期純損失(△)				△ 26,779
自己株式の取得				△ 78
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	△ 63,461	1,868	△ 61,593	△ 61,593
期中の変動額合計	△ 63,461	1,868	△ 61,593	△ 97,508
平成21年3月31日 残高	4,323	746	5,069	230,144

前期(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	79,913	49,893	49,893	13,883	266	3,119	60,000	56,784	134,053	△ 15,221	248,638
期中の変動額											
特別償却準備金の積立					28			△ 28	-		-
特別償却準備金の取崩					△ 145			145	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 436		436	-		-
別途積立金の取崩							△ 60,000	60,000	-		-
剰余金の配当								△ 7,328	△ 7,328		△ 7,328
当期純利益								30,313	30,313		30,313
自己株式の取得										△ 10,632	△ 10,632
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)											
期中の変動額合計	-	-	-	-	△ 116	△ 436	△ 60,000	83,538	22,984	△ 10,632	12,352
平成20年3月31日 残高	79,913	49,893	49,893	13,883	149	2,682	-	140,322	157,038	△ 25,854	260,990

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	97,618	-	97,618	346,257
期中の変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				△ 7,328
当期純利益				30,313
自己株式の取得				△ 10,632
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	△ 29,833	△ 1,122	△ 30,955	△ 30,955
期中の変動額合計	△ 29,833	△ 1,122	△ 30,955	△ 18,603
平成20年3月31日 残高	67,785	△ 1,122	66,663	327,653

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

【個別財務諸表に関する注記事項】

(偶発債務)

当社は、独占禁止法違反の嫌疑により公正取引委員会の調査を受けていましたが、平成20年12月8日に、不特定多数の需用者向け溶融55パーセントアルミニウム亜鉛合金めっき鋼板（塗装品及び非塗装品を含む）の販売に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。

これにより、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当該事象が個別財務諸表に与える影響は明らかではありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成21年3月6日に開示済であります。

## 平成20年度決算

## 1. 損益概況等(連結)

(億円)

	H20年度 a	H19年度 b	差異 a-b	前回見通し c	差異 a-c
売上高	6,173	6,494	321	6,200	27
営業利益	73	584	657	140	213
棚卸資産評価損除く経常利益	154	545	391	165	11
棚卸資産評価損	277	0	277	95	182
経常利益計	123	545	668	70	193
当期純利益	254	321	575	20	274
1株当たり当期純利益(円)	28.15	35.37	63.52	2.21	30.36

(ステンレス業績・単独/上記の内数)

	H20年度	H19年度	差異	前回見通し	差異
売上高	1,500	2,250	750	1,500	0
棚卸資産評価損除く経常利益	50	320	370	30	20
棚卸資産評価損	250	0	250	90	160
経常利益計	300	320	620	120	180

## 2. 諸元(単独)

	H20年度				通期	H19年度		
	上期	下期		上期		下期	通期	
		10-12月	1-3月					
粗鋼生産量(万トン)	204	94	70	164	368	203	209	412
うちステンレス	30	11	6	18	47	31	33	64
販売数量(万トン)	198	89	61	149	347	194	199	393
うちステンレス	29	9	8	17	45	27	29	56
鋼材平均単価(千円/トン)	143	139	121	132	138	140	130	135
輸出比率(金額ベース,%)	21	11	15	13	17	16	16	16
輸出為替レート(円/ドル)	106	95	94	95	103	120	108	114
外貨バランス(百万ドル)*入超	773	488	427	915	1,688	812	600	1,412

## 3. 経常利益(連結)差異内訳(億円)

H19年度対H20年度

うちステンレス(単独)

	H19年度	545	内容	320
変動要因	販売関連	270	価格差 465、数量構成差 195	355
	購買関連	860	石炭 500、鉄鉱石 260、Ni原料300、Cr 195、油・ガス 120	50
	コスト改善等	54	合理化 85、減産コスト 50	30
	その他(為替・償却費他)	175	為替 190、減価償却費 25	65
	子会社等	10	WN 10	-
	特殊要因	40	耐用年数変更 15、在庫評価差 25	160
計	391		370	
棚卸資産評価損除く経常利益	154		50	
棚卸資産評価損	277		250	
H20年度	123		300	

H20年度 前回(2月)見通し対実績

うちステンレス(単独)

	前回見通し	70	内容	120
棚卸資産評価損	95			90
棚卸資産評価損除く経常利益	165			30
変動要因	販売関連	20	価格差 10、数量構成差 10	10
	購買関連	50	石炭 5、鉄鉱石 5、Ni原料 15、Cr 10、油・ガス 10	35
	コスト改善等	19	合理化他	10
	その他(為替・償却費他)	30	為替 10	25
	子会社等	0		-
	特殊要因	10	在庫評価差 10	10
計	11		20	
棚卸資産評価損除く経常利益	154		50	
棚卸資産評価損	277		250	
実績	123		300	



## 4. 平成21年3月期の株主還元

## ・配当

中間配当 1株につき4円(36億円)

期末配当 1株につき1円(9億円)

記念配当 1株につき2円(18億円)(平成21年4月の当社設立50周年を迎えるにあたり実施)

\*前期:10円

## 5. 財政状況等

## 連結貸借対照表

(億円、端数切捨て)

	対20/3末			対20/3末	
現預金	396	214	有利子負債	2,862	676
売上債権	570	362	繰延税金負債	12	338
たな卸資産	1,775	110	その他負債	1,741	290
その他流動資産	205	103	負債合計	<b>4,616</b>	<b>47</b>
有形・無形固定資産	2,751	19	資本金・資本剰余金	1,298	-
投資有価証券等	1,408	817	利益剰余金	1,511	345
繰延税金資産	115	17	自己株式	264	5
			評価・換算差額等	6	657
			少数株主持分	55	0
資産合計	<b>7,222</b>	<b>960</b>	純資産合計	<b>2,606</b>	<b>1,008</b>
			負債純資産合計	<b>7,222</b>	<b>960</b>

## 連結キャッシュ・フロー

(億円、端数切捨て)

	H20年度	主な内容	H19年度
営業活動による キャッシュ・フロー	258	税引前純損失	179
		減価償却費	404
		売上債権減少	360
		仕入債務減少	201
		たな卸資産増加	113
		(うちたな卸資産評価損)	277)
投資活動による キャッシュ・フロー	622	有形固定資産取得	332
		投資有価証券取得	234
財務活動による キャッシュ・フロー	585	有利子負債増加	677
		配当金支払	90
現金及び現金 同等物の期末残高	396		181

	H21年度見通し			(億円)	
	上期	下期	a	H20年度 b	差異 b-a
売上高	1,700	2,200	3,900	6,173	2,273
営業利益	450	0	450	73	377
経常利益	500	0	500	123	377
当期純利益	510	0	510	254	256
(円)					
1株当たり当期純利益	56.42	-	56.42	28.15	28.27
輸出為替レート(円/ドル)					
	100	100	100	103	3円高

不透明な需要動向に加え、原料価格、販売価格が交渉中であること、並びに当該価格の動向で在庫評価が大きく変動する可能性のあることから、上記の業績見通しは暫定的な数値です。

## &lt;参考&gt;

## 設備投資額（有形のみ、検収ベース）・減価償却費（億円）

	H20年度			H19年度
	上期	下期	通期	通期
設備投資額	185	195	380	340
減価償却費	194	210	404	373

## 有利子負債残高（億円）・D/Eレシオ&lt;期末&gt;

有利子負債残高	2,523	-	2,862	2,186
D/Eレシオ	0.73	-	1.12	0.61